

## 東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その41)

[2016年11月29日(火)]

○今朝のテレビ朝日“羽鳥モーニングショー”で気になる話題を取り上げていた。小学3年生の算数で行われている『小数の足し算』で、例えば、 $3.7 + 2.3$ の答えを6.0と書くと減点1点になり、6が正しい答えなのだそうである。テレビ番組は首を傾げるだけで終わってしまったので、その理由を知りたいと思い、すぐさま駅前の書店に行って参考になりそうな図書を見せて(立ち読みさせて)頂いた。まず、文科省の『小学校学習指導要領解説(算数編)』には、この点に関する教育指導上の具体的な説明はなかった。次に、数多い問題集のいくつかをパラパラ見ていると、小学3年生の練習問題の中に同じような例題を見つけることができた。その個所の注意事項には「ふひつようになった小数点以下の0を\で消す」ように指示されていて、 $3.7 + 2.3 = 6.0 = 6$ が正解と云うことのようにであった。小学生の段階では有効数字と云う概念は必要ないのかも知れないが、6.0と6とは意味が全く異なり、小数点以下の0は決して“ふひつよう”なものではないことを、将来、特に理数科方面に進む児童には、初期の段階から理解して欲しいものである。例えば、長さを計測する場合に $3.7m + 2.3m$ の答えは $5.9m$ でも $6.1m$ でもなく $6.0m$ でなければならない。それを $6m$ と答えてしまうと、小数点以下が $5.9m$ だったのか、 $6.1m$ だったのか、それとも本当に $6.0m$ だったのかが曖昧になって、本来は2ケタあった数字の意味(有効数字)が1ケタになってしまう。算数の計算ならそれで良いのかも知れないが、それではいずれ物理の勉強をする時に困ってしまわないだろうか。そう言えば、エクセルで数表を作成する時にいくら $6.0$ と打ち込んでも6としか表示してくれないことに、いつも腹立たしく思っているのであるが、これも小学校の先生が裏で操作しているのだろうか。

[2016年11月30日(水)]

○今朝の朝日新聞天声人語『無駄無駄無駄無駄』を以下に転載させて頂きたい。「“無駄無駄無駄無駄無駄無駄無駄無駄無駄”まもなく連載開始30年を迎える漫画『ジョジョの奇妙な冒険』に登場する悪役ディオはしばしばこう叫ぶ。戦闘シーンで主人公たちを威圧する強烈な連呼だ▼年金改革法案をめぐる先週の衆院厚労委員会の質疑を聞いて“無駄”の連呼を思い出した。“私が述べたことをまったくご理解いただけていないようでは、こんな議論を何時間やっても同じですよ”発言したのは安倍晋三首相そのひとである▼“質疑がかみ合っていない”“そもそも議論にならない”“年金が3割カットになるという言説は誤解と悪意に満ち、まったく不相当だ”“明らかにデマゴグ”表情からイライラが痛いほど伝わる▼これらの発言から数時間のうちに委員会で採決が強行され、法案はきのう衆院を通過した。衆参で3分の2を制した与党には、もはや国会質疑そのものが時間の無駄としか思えなくなったのだろうか。異なる意見や価値観に向き合おうという姿勢がどうにも感じられない▼いまから78年前、衆議院の委員会に“黙れ”の声が響いた。国家総動員法案を通そうとする陸軍の中佐が、議員のヤジを押さえつけた。軍部の専横、議会軽視を示す例としていまに語り継がれる。ときの実権を握った者が活発な議論を封じ込めようとすれば、国はたちまち傾く▼貿易協定TPPといい、年金法案といい、現政権は国会審議を軽んじすぎる。“無駄無駄無駄無駄”叫びはせずとも、首相の顔に書いてある。」



熊本阿蘇神社における被害・無被害の混在



熊本益城町における被害・無被害の混在(1)



熊本益城町における被害・無被害の混在(2)

[2016年12月4日(日)]

○一昨日(12/2)は日本建築学会で毎年恒例の地盤震動シンポジウムが開催されたので、委員会OBとして参加させて頂いた。『2016年熊本地震で何が起きたか』とのテーマで、今年は構造委員会振動運営委員会傘下の地盤震動小委員会と地盤基礎系振動小委員会の共催で行われた。熊本地震をテーマとした研究会は、日本建築学会だけでも3回目である。回を重ねる毎に、建物の悉皆調査や高密度の地盤データ、それに地震観測や微動測定の結果など、調査資料はずいぶん充実してきたが、それでも全てが解明できた訳ではない。例えば益城町では、古くから開発された比較的地盤条件の良い地域の方が、地盤条件の良くない新開地よりも大きな被害を受けていたことが報告されていたが、このような過去の地震災害では見られなかった傾向が明らかになったのは詳細な被害調査が行われて初めて解ったことであろう。また、地表に断層が現れた地域の被害が必ずしも大きいという訳で



から、東京電力福島第一原発の事故に伴う賠償費や廃炉費の一部を、原発を持たない新電力も負担してほしい。経済産業省が有識者会議で示した改革案は、要はこんな内容である。賠償・廃炉費の負担案には新電力が反発している。一方で自前の発電所を持たない新電力は多く、安い電気を安定して調達したいとの声もともと強い。その足元を見て、懐柔しようということか。原発事故に伴う費用をどう負担するかという問題と、新電力を支援して競争を促すことは、全く別の課題だ。抱き合わせは筋違いである。懐柔の舞台は、事業者同士が電気を取引する市場だ。新電力が電気を調達する場として期待されながら、取引は低調な状況が続く。経産省は原子力や石炭火力、水力など、基幹電源と位置づけ比較的安いとする電気を一定量、売りに出すよう大手に義務づけるという。新電力が電気を仕入れやすくし、大手との競争を活発にすることは、消費者の利益にもつながる。ただ、想定より大きく膨らんだ賠償・廃炉費の負担とセットで議論されており、電気料金のあり方や電力自由化の形をゆがめかねない。最大の問題は、新電力が大手の送電線網を使う時に支払う託送料金に、原発固有のコストを混ぜ込もうとしている点だ。賠償・廃炉費は本来、発電部門のコストである。経産省案は、その一部を送配電部門に付け替え、競争相手に押しつけるものだ。コスト面での原発支援策にはかならない。こうしたやり方は、電力の取引市場を健全に育てていく観点からも疑問がある。市場としての役割を果たすには、取引価格がエネルギー源ごとの発電コストを正しく反映していることが欠かせないからだ。経産省案には、原発の電気の利用と引き換えに、新電力を原発事故の費用負担に巻き込む思惑がある。今後のメリットを理由に、過去の事故に伴う費用を分担させるのは、理屈が通らない。脱原発を掲げる新電力は、原発の電気を避けるので、託送料金の負担だけを押しつけられることになる。託送料金をからめることについて異論が多く出ているにもかかわらず、経産省は押し切ろうとしている。だが、いまだに事故関連の費用総額の見通しすら示していない。今からでも、透明で国民が納得できる議論を尽くすべきだ。」 ●筆者もその通りだと考えているので、今年度から原子力発電を利用しない新電力に切り替えて、ささやかな抵抗を試みている。どうしても“東京電力福島第一原発の事故に伴う賠償費や廃炉費の一部を、原発を持たない新電力も負担せよ”と云うことであれば、せめて“原発が最も安価な電力と言ったのは大きな間違いでした。福島第一原発事故では一人も人を殺していないと云うのも真っ赤なウソで、ほんとうは大量の関連死を発生させており、多くの人々の生活を破壊してしまいました。本当に申し訳ございませんでした。”と全国民に謝罪してからにして戴きたい。

[2016年12月10日(土)]

- 今朝の東京新聞“筆洗”にシャレたコラムを見つけたので以下に転載させて頂きたい。「科学とは「不思議を殺すものでなくて不思議を生み出すものである」という名言を残したのは、夏目漱石の弟子で物理学者の寺田寅彦だ▼たとえば、かつては「すべてのものは原子からできている」と教わったのに、科学の進展で私たちが知る原子でつくられている物質は宇宙のわずか4%にすぎず、残りは謎の物質だと分かった▼常識が覆され、新たな不思議が見つかる。そのおかげで私たちはより深く、違った角度から考えられるようになる。それが科学の醍醐味だろうが、どうもわが国の政府は「不思議を生み出す」科学に冷淡なようだ▼きょう、ノーベル賞の授賞式典に臨む大隅良典さんは「謎が解かれた時、新たな謎が生まれるのが科学」と説き、「科学が役に立つというのが、数年後に企業化できることと同義語になっている」と憂いている。研究費が削られ拙速に成果が求められる現状では、科学立国の礎が危ういとの警鐘だ▼偉大な政治家にして科学者でもあったベンジャミン・フランクリンにはこんな逸話が伝わる。自然科学の新たな成果に接した人が「これは何の役に立つのだ？」と聞くと彼は聞き返した。「では、生まれたばかりの赤ん坊は、何の役に立つというのです？」▼大人には計り知れぬ可能性を秘めた「赤ん坊」に「何の役に立つか？」を問う。そういう社会では未来は育めまい」
- 今朝の朝日新聞社説は12月7日に続いて、またまた『原発事故負担 つぎはぎで済むのか』と題する論説を掲載しているので以下に転載させて頂く。「東京電力福島第一原発の事故に伴う損害賠償や廃炉、除染などに21.5兆円かかる――。経済産業省が新たな見通しを公表した。3年前の想定から2倍になり、さらに増える恐れもあるという。原発がひとたび事故を起こした時、いかに大きな惨禍をもたらすか、改めて痛感する。電気料金や税金による国民負担がどこまで膨らむのか、不安を禁じ得ない。従来の負担の枠組みが行き詰まったのを受けて、経産省は修正案を示した。実質国有化している東電にいつその経営努力を求めつつ、原発を持たない新電力とその契約者にまで負担を強いるという内容だ。理屈の通らないつぎはぎが目立つ。事故の償いや処理は、着実に進めなければならない。そのためにも、国民の理解が欠かせない。関係者の責任を明確にしつつ、負担をできるだけ抑えることが大切だが、経産省案には多くの問題がある。他に方法がないのか、検討を尽くさなければならない。今回の試算で、費用が特に膨らんだのが廃炉だ。従来想定4倍

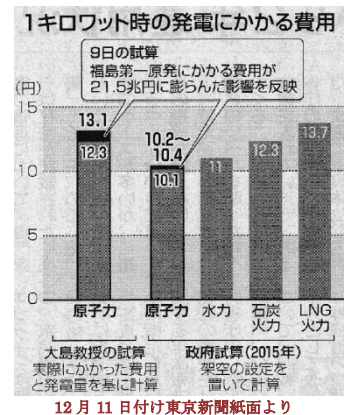
に当たる8兆円になった。しかも、溶け落ちた核燃料の状態はまだ分かっておらず、この額に収まる保証はない。廃炉費に関して、経産省は東電に他社との事業再編を求め、収益力を高めて捻出させる青写真を描く。事故を起こした東電が努力を尽くすのは当然だが、再編の相手先を見つけるのは容易ではなく「絵に描いた餅」の危うさをはらむ。経産省はまた、新電力が大手の送電線を使う際に支払う託送料金に賠償・廃炉費の一部を付け替え、負担させる方針だ。しかし、原発固有の費用を託送料金に混ぜ込むのは原発支援策にはかならない。国が進める電力自由化は、事業者同士の公正な競争を通じて電気料金を安くすることが狙いだが、こうしたやり方は競争環境をゆがめる。託送料金は電気の利用者から見えにくいので、費用の膨張に歯止めがかからなくなる恐れもある。有識者会議を舞台にした今回の検討は、進め方にも見過ごせない問題がある。経産省は、費用総額の見通しを大詰めまで示さず、負担方法の議論を先行させた。こんな不透明なやり方で、国民への説明責任を果たしたと言えるだろうか。有識者会議だけでなく、並行して検討を進めている与党にもなお異論が残っている。結論を急いで強引に押し切ることが許されない。」●経産省の新たな見通しによれば、廃炉費用が従来想定4倍に当たる8兆円になると云う。これほど国民をバカにした話はない。そもそもメルtdownした核燃料の実態さえ把握できていない状態で、廃炉費用の見積りができる訳がないではないか。“どんぶり勘定”もここまで堂々とやられると呆れて開いた口が塞がらない。

[2016年12月11日(日)]

○昨日の東京新聞“こちら特報部”によれば、東京新聞も含めて多くのメディアが「安倍首相のハワイ真珠湾訪問は現職首相として初めて」と報じているのは間違いで、なんとか安倍首相の訪問を“画期的”と演出したい意図があるのではないかとのことである。記事によれば、「そもそも今回の真珠湾訪問が突然持ち上がったのはなぜか。安倍首相は“戦争の惨禍を繰り返さない決意を示す”などを理由としているが、安保関連法の施行は言葉と逆行している。むしろ、相次ぐ外交政策での失策を取り繕うためという観測が強い。トランプ氏と真っ先に会談したものの、4日後にトランプ氏はTPPからの離脱を宣言。さらにオバマ大統領からは不興を買ったとされる。15日の日ロ首脳会談でも、北方領土問題の進展は期待できないとの失望感が広がっている。」とのことで、あくまでも「謝罪ではなく慰霊が目的」だそうである。



○本日の東京新聞によれば、『事故処理費増え「原発は高い」』と題する記事の中で、原発のコスト計算に詳しい環境経済学者が試算した“1キロワット時の発電にかかる費用”の比較結果(右図)が提示されている。政府の試算では「原子力は最大でも10.4円で、さまざまな発電方法の中で最も安い」とのことであるが、「政府の試算には“モデルプラント方式(建設費の安い原発が事故もなく順調に稼働し続けるという理想的なシナリオに基づく計算方法)”を採用しているため実態を反映しておらず、資本主義のルールに従って破綻処理したうえ、株主にも責任をとらせて財産を処分、それでもお金が足りない場合は国が責任を持って税金などを充てるべきで、ほかの大手電力会社の原発への支援策も止めるべき」という指摘は当然のことと思われる。新電力についてのコストの試算は簡単ではないのかも知れないが、新電力を支援する人々は電気料金の削減が目的ではなく、原発を忌避することに意義を見出しているので、コストの試算結果にそれほど目くじらを立てている訳ではない。しかし、インチキをしてまで“原発が最も安い”と主張したり、原発の事故に伴う賠償費や廃炉費を負担させられることには大きな抵抗感がある。いずれにしても、たかがお湯を沸かして、蒸気でタービンを回し、発電するという作業のために、なぜ危険極まりない原子力を使う必要があるのだろうか。やはり“原子力の平和利用”の裏に隠された本当の目的、すなわち“核燃料の核兵器への転用”のことを考えない訳には行かない。



[2016年12月14日(水)]

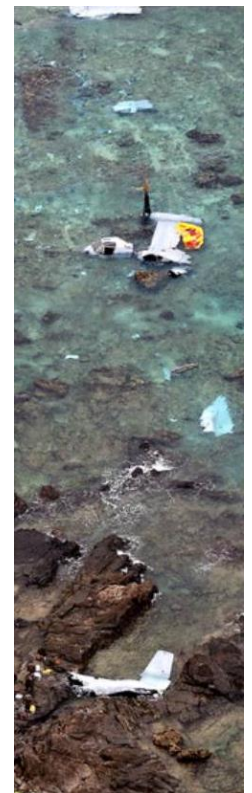
○今朝の東京新聞“筆洗”は次のごとくであった。「悲しみの涙を止める方法があるという。黒柳徹子さんが書いている。若いときに、ある女優さんに教えてもらったそうだ。「どうしても涙が出て困るときは、舌の先を、少し、歯でかんでごらん下さい。これは、本当に、不思議に止まるのよ」▼ある記事を読んで、さっ

きから舌をかみ続けている。涙は止まる。それでも無理にせき止めているせいか、胸のもやもやはむしろ濃くなる気がする。また、原発事故で福島県から避難してきた子どもに対するいじめである▼「福島さん」。その生徒はそう呼ばれ、コンビニでドーナツやジュースをおごらされていた。「避難者だとばらすよ」▼一部で報道されていた、生徒のかばんに詰めこまれていたゴミの写真を見る。もっと舌をかまねばなるまい。お菓子の空き箱や空のペットボトルのゴミはナイフや拳よりも硬く、冷たく、尖って見える。その「凶器」で生徒の心を傷つけた▼避難者へのいじめに関する報道が相次いでいるとはいえ、なお氷山の一角にすぎないだろう。がまんし、こらえている子どもがいる▼お願いがある。あの涙を止める方法を使わないでほしい。もし誰かにいじめられているのなら、がまんしないで大粒の涙を流し、大声で「痛い」と叫んでほしいのである。そうまでしなければ、情けないことに、この国の学校も大人も、その痛み気づかないようなのだ。」

●このところ、福島第一原発事故からの避難者児童に対するいじめ問題があちこちで発生しており、我がことのように痛ましく感じている。3.11の津波被災地を何度か訪問して勝手に期待していたのは、このような大災害を共有したことによって、もう学校での“いじめ”のようなくだらないことは消えてなくなるのではないかと云うことであった。しかし、その後には仙台の学校関係者から伺った話では、被災地の小中学校での“いじめ”はすでに復活していて、なくなる気配は見られないとのことであった。このような被災地内での“いじめ”と、上記の新聞コラムのような被災地外での“被災者に対するいじめ”とでは事情が別なのかも知れないが、これらのいじめ問題は初等教育の関係者にとっては、児童・生徒の学力向上よりもはるかに基本的かつ重要な課題ではないのだろうか。藤原正彦氏は“卑怯”と“矜持(誇り)”について、初等教育の段階で徹底的に教え込む必要があることを再三主張しておられるが、そんなに難しいことなのだろうか。

[2016年12月15日(木)]

○以下は今朝の朝日新聞天声人語『不時着か墜落か』からの引用である。「社会心理学に「正常性バイアス」という用語がある。事故や災害が起きたとき「きっと大したことじゃない」と自らに都合よく解釈し、事の深刻さを見誤ることをいう▼この現象は2001年秋の米同時多発テロでも起きた。旅客機に突っ込まれた高層ビルからすぐには避難しなかった人たちがいた。「ここは大丈夫」「すぐ収まる」。そんな思い込みからか避難が遅れ、ビルの倒壊に巻き込まれた▼おととい沖縄の海岸近くに米軍のオスプレイが落ちた。米軍と日本政府はひたすら「不時着だ」と説明するが、都合のよい解釈の押しつけではないか。砕け散った機体からは「墜落」との言葉しか浮かばない▼「パイロットは住宅、住民に被害を与えなかった。感謝されるべきだ」。事故後の在沖米軍トップの発言は信じがたい。「大した事故ではない」との思い込みゆえか。空を見上げて不安におびえながら暮らす住民のことなど眼中にないようだ▼〈ベビーカー押す母親の上空をオスプレイ行く戦闘機行く〉水辺あお。政府はオスプレイの必要性を説く際、きまって東アジアの軍事的緊張に対する「抑止力」を言う。国を守るはずの抑止力が空から落ちて生活を破壊する矛盾は語らない▼本土の住民にとっても決して対岸の火事ではない。オスプレイはこれから東京などにも配備され、各地の空を飛ぶ予定だ。「私のまちには落ちるわけがない」「落ちてても大したことはない」。そんなバイアスからわが身を解放しなければならぬ。」(右の写真は朝日新聞デジタル版による。写真説明：オスプレイの機体が散らばる海岸付近。岩場に米軍関係者らが集まっていた＝14日午後、沖縄県名護市安部、本社機から、時津剛撮影) ●このオスプレイの問題については過去にも、その3(2012/8/2)、その15(2015/5/20)と2回ほど取り上げて来たが、構造上の欠陥については以前から指摘されていることで、右の写真を見ても機体がバラバラの不時着など信じられる訳がない。



[2016年12月17日(土)]

○一昨日からのプーチン・安倍会談に注目していたが、プーチン氏に好きなように振り回され、安倍首相の記者会見は、支離滅裂でさっぱり要領を得ないものであった。わが国の歴代政権の外交下手には定評があるところであるが、今回の安倍政権の対米・対ロの姿勢には、素人ながらも情けなさを通り越して腹が立つ。今朝の朝日新聞社説でも『日ロ首脳会談 あまりに大きな隔たり』と題して以下のように論じられているところである。「すれ違いぶりが際だつ、両首脳の見合点だった。安倍首相が焦点を当てたのは北方領土問題を含む平和条約締結。一方、ロシアのプーチン大統領の関心は日本の経済協力。その溝は深い。プーチン氏が

共同会見で領土問題にからんで強調したのは1956年の日ソ共同宣言だ。平和条約を結んだ後、歯舞、色丹の2島を日本側に引き渡すとされ、国後、択捉への直接の言及はない。さらに歯舞、色丹を引き渡すにしても、ロシアの主権を維持する可能性にも触れた。4島の帰属の問題を解決して平和条約を結ぶという日本の立場とは大きく食い違う。プーチン氏は日米安保条約にも言及。引き渡し後の島に米軍基地が置かれることへの警戒感をあらわにした。日本としては受け入れられない主張だ。首相が「平和条約締結に向けた重要な一歩」と胸を張った4島での共同経済活動も具体的な中身はこれからだ。かつて何度か検討されたが、日ロどちらの主権を適用するかが問題とされ、そのたびに立ち消えになってきた。ロシア側は今回も「ロシアの法律に基づいて行われる」と明言し早くもかみ合っていない。「戦後71年をへてなお、日ロの間に平和条約がない。異常な状態に私たちの世代で終止符を打たなければならない」首相はそう意気込むが、今回あらわになったのはむしろ、交渉の先行きが見えない現実だ。近い将来、大きな進展が見込めるかのような過剰な期待をふりまいてはならない。日ロ間に横たわる戦後処理の決着をめざす首相の姿勢は理解できる。首脳同士が信頼を育むことは、地域に安定をもたらすうえでも意味がある。同時に、日本が忘れてならないことがある。「法の支配」をはじめとする普遍的な原則をゆるがせにはならない。2014年のロシアによるクリミア併合を受け、日本も欧米とともにロシアに経済制裁を科すなかで、日本は今回、ロシアへの80件もの経済協力で合意した。二国間の信頼醸成には役立つだろうが、制裁を続けるG7の足並みを乱し、「法の支配」の原則を二の次にしたロシアへの急接近と映らないか。米国の次期大統領にトランプ氏が当選し、国際社会は米ロ関係やシリア問題の行方に目をこらしている。領土問題は重要だが、決して焦ってはならない。外交の原則を崩さず、粘り強く解決をめざす姿勢が肝要だ。」 ●それにしても、プーチン氏の到着が3時間近くも遅れ、それに文句の一つも云わず、ひたすら待ち続けていた安倍首相ほかのわが国の閣僚諸氏の我慢強さには、皮肉を込めて敬意を表する次第であるが、諸氏の双肩には国民の威信が掛かっていることも忘れないで頂きたい。

○本日の東京新聞“筆洗”を備忘録に残しておきたい。「積ん読」という言葉は、世界に誇るべき日本語らしい。オックスフォード大学出版局は「愛書家が知っておくべき十の言葉」の筆頭に、tsundoku(ツンドク)を挙げた▼買った本を読まないまま積んでおく。そんな状態をずばりひと言で表す言葉が英語などにはない。日本の読書文化が生み出した見事な言葉なのだ▼だが胸を張ってばかりもいられない。本棚からあふれ廊下や枕元などで山となった本に自己嫌悪さえ覚えるのに、その山は確実に成長し続ける。そういう「積ん読病」患者にお薦めなのが若松英輔さんの近著『言葉の贈り物』だ▼若松さんのお父さんも大変な愛書家で、晩年に目を悪くして満足に読めなくなっても買い続けた。どう見ても無駄である。父の「積ん読病」を若松さんが同僚に嘆くと、こう言われたという。「読めない本は、読める本より大事なかもしれない」▼<人は、いつか読みたいと願いながら読むことができない本からも影響を受ける>と、若松さんは書く。<私たちは、読めない本との間にも無言の対話を続けている。それは会い、話したいと願う人にも似て、その存在を遠くに感じながら、ふさわしい時機の到来を待っている>▼いい言葉だと思い、こういう本はじっくり噛みしめるように読もうと、枕元の本の山の一番上に置く。かくして積ん読の山はまた高くなる。」

2016年12月17日 文責：瀬尾和大